

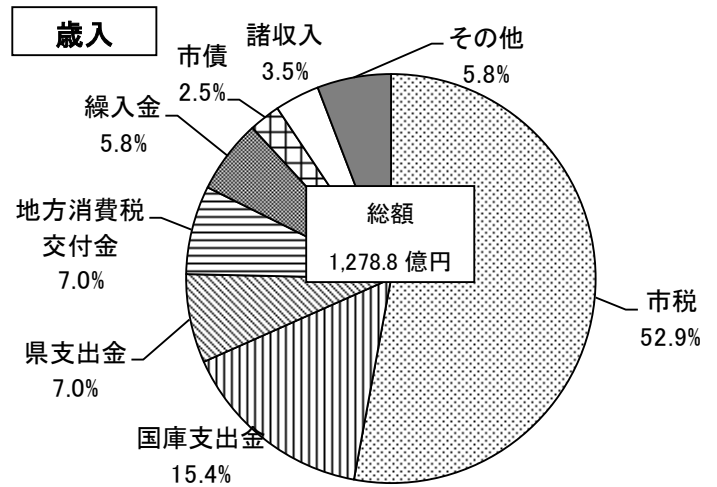
14 財 政

	ページ
概要 14	(1) 一般会計当初予算 歳入、歳出目的別内訳構成比 (令和4年度) 147
	(2) 当初予算額(年度別) 147
14 - 1	一般会計当初予算 (1)目的別内訳 (2)自主・依存財源、性質別内訳 148
14 - 2	当初予算額(年度別) 149
14 - 3	会計別当初予算 149
14 - 4	税目別市税徴収状況(年度別) 149
14 - 5	一般会計決算状況(年度別) 149
14 - 6	一般会計決算(款別) 150
14 - 7	会計別決算状況 150
14 - 8	財政状況(年度別) 151
14 - 9	市民税納税義務者数(年度別) 151
14 - 10	固定資産税(土地)課税状況 (1)概要 (2)宅地(免税点以上) 152
	(3)農地等(免税点以上)
14 - 11	固定資産税(家屋)課税状況 (1)概要 (2)木造家屋(免税点以上) 152
	(3)非木造家屋(免税点以上)
14 - 12	固定資産税(償却資産)課税状況 153
14 - 13	都市計画税課税状況 153
14 - 14	都市計画税納税義務者数(課税分、年度別) 153
14 - 15	積立基金額(年度別) 153
14 - 16	公有財産の状況(年度別) 154
14 - 17	公有財産の不動産登記の状況(年度別) 154
14 - 18	教育林等の状況 154

(1) 一般会計当初予算 歳入、歳出
目的別内訳構成比 (令和4年度)

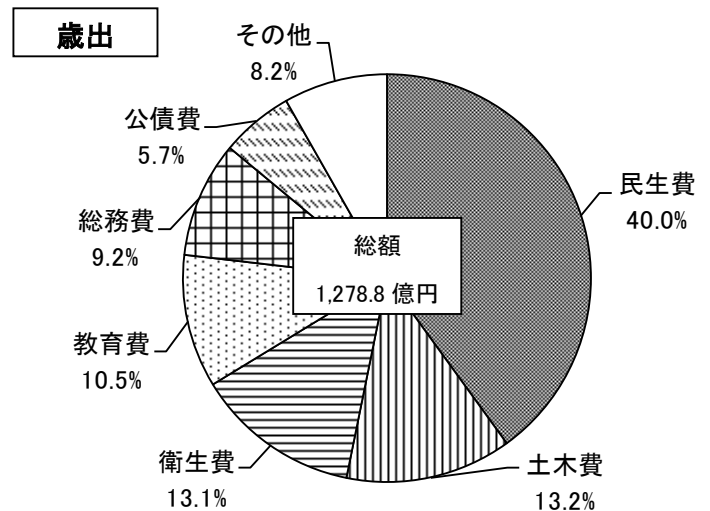
令和4年度の一般会計当初予算は、127,880,000千円となりました。

歳入の各科目の構成比をグラフにすると、市の歳入のうち市税が占める割合が最も大きく、金額は67,631,486千円で割合は52.9%となりました。次いで国庫支出金が15.4%、県支出金7.0%、地方消費税交付金は7.0%となりました。



歳出の各科目の構成比では民生費の割合が最も大きく、金額は51,173,701千円で割合は40.0%となりました。次いで、土木費が13.2%、衛生費が13.1%、教育費が10.5%、総務費が9.2%となりました。

(表 14-1)

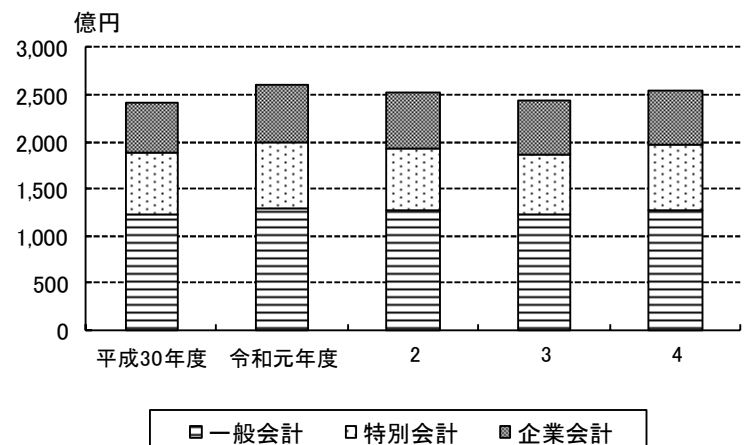


資料：財政課

(2) 当初予算額 (年度別)

令和4年度当初予算額は一般会計、特別会計、企業会計を合わせて253,381,453千円となり、前年度より、9,191,024千円増加しました。会計別では、一般会計が127,880,000千円、特別会計は68,694,521千円、企業会計は56,806,932千円となりました。

(表 14-2)



資料：財政課

14-1 一般会計当初予算

(1) 目的別内訳

令和4年度

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
市 税	67,631,486 千円	52.9 %	議 会 費	692,261 千円	0.5 %
地 方 譲 与 税	961,900	0.8	総 務 費	11,765,502	9.2
利 子 割 交 付 金	28,000	0.0	民 生 費	51,173,701	40.0
配 当 割 交 付 金	400,000	0.3	衛 生 費	16,739,960	13.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	265,000	0.2	労 働 費	89,026	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	778,000	0.6	農 林 業 費	1,661,362	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,961,000	7.0	商 工 費	3,465,073	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,000	0.1	土 木 費	16,850,858	13.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	消 防 費	4,436,965	3.5
環 境 性 能 割 交 付 金	264,000	0.2	教 育 費	13,482,191	10.5
地 方 特 例 交 付 金	486,010	0.4	災 害 復 旧 費	75,000	0.1
地 方 交 付 税	50,000	0.0	公 債 費	7,348,099	5.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,375	0.1	諸 支 出 金	2	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,162,766	0.9	予 備 費	100,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,809,627	1.4			
国 庫 支 出 金	19,748,750	15.4			
県 支 出 金	8,968,715	7.0			
財 産 収 入	840,641	0.7			
寄 附 金	246,832	0.2			
繰 入 金	7,455,130	5.8			
繰 越 金	1	0.0			
諸 収 入	4,508,766	3.5			
市 債	3,167,000	2.5			
合 計	127,880,000	100.0	合 計	127,880,000	100.0

(2) 自主・依存財源、性質別内訳

令和4年度

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
市 税	67,631,486 千円	52.9 %	人 件 費	22,677,569 千円	17.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	1,162,766	0.9	物 件 費	27,387,897	21.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,809,627	1.4	維 持 補 修 費	853,138	0.7
財 産 収 入	840,641	0.7	扶 助 費	32,110,935	25.1
寄 附 金	246,832	0.2	補 助 費 等	11,493,525	9.0
繰 入 金	7,455,130	5.8	普 通 建 設 事 業 費	12,483,158	9.8
繰 越 金	1	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	75,000	0.1
諸 収 入	4,508,766	3.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
計	83,655,249	65.4	公 債 費	7,348,099	5.7
地 方 譲 与 税	961,900	0.8	積 立 金	49,947	0.0
利 子 割 交 付 金	28,000	0.0	投 資 及 び 出 資 金	859,381	0.7
配 当 割 交 付 金	400,000	0.3	貸 付 金	928,401	0.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	265,000	0.2	繰 出 金	11,512,950	9.0
法 人 事 業 税 交 付 金	778,000	0.6	予 備 費	100,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,961,000	7.0			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,000	0.1			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
環 境 性 能 割 交 付 金	264,000	0.2			
地 方 特 例 交 付 金	486,010	0.4			
地 方 交 付 税	50,000	0.0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,375	0.1			
国 庫 支 出 金	19,748,750	15.4			
県 支 出 金	8,968,715	7.0			
市 債	3,167,000	2.5			
計	44,224,751	34.6	合 計	127,880,000	100.0
計	127,880,000	100.0	合 計	127,880,000	100.0

資料：財政課

注：端数処理の関係上、構成比の計数値が合わない場合がある。

14-2 当初予算額(年度別)

(単位:千円, %)

年度	総額	対前年比	一般会計	対前年比	特別会計	対前年比	企業会計	対前年比
平成30年度	241,379,736	97.6	123,500,000	100.2	64,867,712	94.8	53,012,024	95.2
令和元年度	259,792,165	107.6	130,020,000	105.3	68,975,212	106.3	60,796,953	114.7
2	252,599,604	97.2	127,080,000	97.7	65,754,261	95.3	59,765,343	98.3
3	244,190,429	96.7	122,100,000	96.1	64,993,671	98.8	57,096,758	95.5
4	253,381,453	103.8	127,880,000	104.7	68,694,521	105.7	56,806,932	99.5

資料：財政課

14-3 会計別当初予算

令和4年度(単位:千円)

会計別		予算額	会計別		予算額	
一般会計		127,880,000	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計		2	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計	910,241	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29,672	
	農業集落排水事業特別会計	542,878		宮崎財産区特別会計	5,703	
	国民健康保険事業特別会計	33,907,819		形埜財産区特別会計	1,362	
	後期高齢者医療特別会計	6,199,495		計	68,694,521	
	介護保険特別会計	25,238,054	企業会計	病院事業会計	27,701,105	
	継続契約集合支払特別会計	1,516,919		水道事業会計	13,053,723	
	額田北部診療所特別会計	106,231		下水道事業会計	16,052,104	
	こども発達医療センター特別会計	236,145		計	56,806,932	
				合計		253,381,453

資料：財政課

14-4 税目別市税徴収状況(年度別)

(単位:千円)

年度	現年課税分							
	市民税			固定資産税				
	個人分	法人分	小計	土地・家屋	償却資産	交付金	納付金	小計
平成30年度	26,587,407	5,397,150	31,984,557	22,033,370	4,965,512	56,450	-	27,055,332
令和元年度	27,150,644	4,598,500	31,749,144	22,459,821	5,453,962	56,406	-	27,970,189
2	27,398,362	3,436,828	30,835,190	22,828,466	5,459,364	56,377	-	28,344,207
3	26,017,653	3,372,679	29,390,332	22,360,770	5,382,449	56,386	-	27,799,605
4	24,644,654	3,289,725	27,934,379	22,987,127	5,017,700	56,658	-	28,061,485

年度	現年課税分						滞納繰越分	合計
	軽自動車税	市たばこ税	鉱産税	入湯税	事業所税	都市計画税		
平成30年度	806,723	2,181,301	648	550	2,847,421	5,068,370	535,576	70,480,478
令和元年度	850,984	2,188,925	621	529	2,924,537	5,149,741	463,075	71,297,745
2	912,260	2,103,168	558	393	2,960,148	5,274,127	398,810	70,828,861
3	912,772	2,253,327	625	386	2,909,694	5,191,241	471,495	68,929,477
4	915,565	2,171,784	596	387	2,832,563	5,261,084	402,394	67,580,237

資料：市民税課、資産税課、納税課

備考：過年度は決算額、最新年度は当初予算額

14-5 一般会計決算状況(年度別)

年度	歳入(千円)	歳出(千円)	差額(千円)	市税収入(千円)	割合(%)	人口(人)	市税1人当たり(円)	世帯数	市税1世帯当たり(円)
平成29年度	127,034,090	121,347,193	5,686,897	69,731,104	54.9	386,943	180,210.27	160,783	433,697.00
30	126,825,606	121,139,847	5,685,759	70,480,482	55.6	387,887	181,703.65	163,104	432,119.89
令和元年度	137,423,827	131,165,550	6,258,277	71,297,749	51.9	387,106	184,181.46	164,390	433,710.99
2	178,148,931	170,969,073	7,179,858	70,828,863	39.8	385,823	183,578.64	165,775	427,259.01
3	149,280,037	140,662,822	8,617,215	68,964,138	46.2	384,996	179,129.49	166,994	412,973.75

資料：財政課

注：人口及び世帯数は、各年度末3月31日現在

14-6 一般会計決算(款別)

令和3年度(単位:円,%)

款	入			款	出		
	予算現額	収入済額	構成比		予算現額	支出済額	構成比
市税	67,927,008,000	68,964,138,075	46.2	議会費	760,120,000	735,252,361	0.5
地方譲与税	946,000,000	980,035,003	0.7	総務費	16,719,740,375	16,222,700,373	11.5
利子割交付金	31,000,000	44,663,000	0.0	民生費	61,773,227,000	57,181,582,304	40.7
配当割交付金	402,000,000	547,886,000	0.4	衛生費	19,729,392,764	17,693,707,509	12.6
株式等譲渡所得割交付金	375,000,000	625,777,000	0.4	労働費	159,464,000	144,536,022	0.1
法人事業税交付金	710,000,000	798,595,000	0.5	農林業費	1,536,384,500	1,472,969,281	1.0
地方消費税交付金	8,957,000,000	9,009,535,000	6.0	商工費	3,026,393,000	2,842,988,521	2.0
ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	91,470,609	0.1	土木費	21,971,275,139	19,382,588,882	13.8
自動車取得税交付金	1,000	14,356	0.0	消防費	3,977,664,750	3,825,988,397	2.7
環境性能割交付金	240,000,000	175,146,883	0.1	教育費	15,980,243,148	14,327,327,756	10.2
地方特例交付金	1,201,320,000	1,202,209,000	0.8	災害復旧費	132,695,000	58,775,200	0.0
地方交付税	1,278,035,000	1,422,352,000	1.0	公債費	6,775,457,000	6,774,405,466	4.8
交通安全対策特別交付金	59,766,000	58,224,000	0.0	諸支出金	2,000	-	0.0
分担金及び負担金	1,005,796,000	975,252,016	0.7	予備費	55,784,886	-	0.0
使用料及び手数料	1,813,000,000	1,814,043,488	1.2				
国庫支出金	36,495,884,000	33,238,428,308	22.3				
県支出金	9,334,160,500	8,942,951,189	6.0				
財産収入	975,483,000	1,016,764,130	0.7				
寄附金	258,857,000	221,678,072	0.1				
繰入金	7,055,576,000	7,042,288,102	4.7				
繰越金	3,679,857,062	3,679,857,825	2.5				
諸収入	4,416,100,000	4,407,928,050	3.0				
市債	5,350,000,000	4,020,800,000	2.7				
合計	152,597,843,562	149,280,037,106	100.0	合計	152,597,843,562	140,662,822,072	100.0

資料：会計課

14-7 会計別決算状況

令和3年度(単位:円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引残高	
総計	214,720,253,896	204,875,740,451	9,844,513,445	
一般会計	149,280,037,106	140,662,822,072	8,617,215,034	
特別会計	65,440,216,790	64,212,918,379	1,227,298,411	
内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	351,636,584	296,412,086	55,224,498
	農業集落排水事業	555,262,279	551,324,399	3,937,880
	国民健康保険事業(事業勘定)	32,146,308,995	31,766,656,576	379,652,419
	国民健康保険事業(直営診療所勘定)	106,285,054	106,285,054	-
	後期高齢者医療	5,616,316,026	5,603,379,846	12,936,180
	介護保険	24,849,924,080	24,129,549,230	720,374,850
	継続契約集合支払	1,391,705,394	1,391,705,394	-
	額田北部診療所	105,240,667	96,098,210	9,142,457
	こども発達医療センター	227,684,802	227,684,802	-
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金	12,247,806	12,247,806	-
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	62,573,632	28,433,882	34,139,750
	宮崎財産区	13,954,063	2,714,352	11,239,711
	形埜財産区	1,077,408	426,742	650,666

資料：会計課

14-8 財政状況(年度別)

年 度	基準財政 需要額 (千円)	基準財政 収入額 (千円)	標準財政 規模 (千円)	財政力 指数	経常収支 比率 (%)	実質収支 比率 (%)
平成29年度	55,979,356	56,943,970	74,216,656	1.01	85.6	6.4
30	56,000,892	57,719,713	75,061,749	1.02	86.5	6.0
令和元年度	56,046,702	58,906,240	76,355,730	1.03	87.7	5.6
2	58,428,430	60,424,883	77,737,003	1.04	88.8	6.9
3	59,313,441	58,155,309	77,422,689	1.02	87.9	9.1

(つづき)

年 度	公債費 負担比率 (%)	積立金 現在高 (千円)	地方債 現在高 (千円)	収益事業 収入額 (千円)	債務負担 行為額 (千円)
平成29年度	6.9	29,819,660	61,664,715	-	30,769,878
30	6.7	29,289,029	60,561,806	-	35,623,642
令和元年度	6.8	24,866,479	62,546,319	-	36,095,516
2	6.5	24,425,077	62,261,249	-	32,798,393
3	7	28,338,484	59,647,972	-	31,645,553

資料：財政課

14-9 市民税納税義務者数(年度別)

(単位:人)

年 度	個 人						法 人		
	法第294条第1項第1号に該当するもの				法第294条 第1項第2号 に該当する もの	合 計	法第294条 第1項第3号 に該当する もの	法第294条 第1項第4号 に該当する もの	合 計
	普通徴収	給与 特別徴収	年金 特別徴収	小計					
平成29年度	39,278	128,691	27,693	195,662	67	195,729	8,484	-	8,484
30	38,895	131,998	28,355	199,248	65	199,313	8,563	-	8,563
令和元年度	34,157	139,028	29,032	202,217	65	202,282	8,608	-	8,608
2	30,726	144,247	29,511	204,484	89	204,573	8,691	-	8,691
3	29,803	144,145	30,176	204,124	81	204,205	8,840	-	8,840

資料：市民税課

注1：個人納税義務者数は、毎年度7月1日現在

注2：法人納税義務者数は、年度末3月31日現在

14-10 固定資産税(土地)課税状況

令和4年度

(1) 概要

区分	地積	決定価格	筆数	納税義務者数
免税点以上	166,964,682 m ²	2,395,299,333 千円	423,803 筆	100,141 人
免税点未満	13,881,587	1,414,243	20,923	9,891
非課税分	79,442,301	*	187,552	*
合計	260,288,570	2,396,713,576	632,278	110,032

(2) 宅地(免税点以上)

区分	地積	決定価格	筆数
住宅用地	小規模住宅用地	21,686,962 m ²	1,235,094,801 千円
	上記以外のもの	7,963,462	328,794,157
非住宅用地	13,901,237	590,547,920	35,773
合計	43,551,661	2,154,436,878	269,331

(3) 農地等(免税点以上)

区分	地積	決定価格	筆数
田	一般田	24,409,505 m ²	2,921,861 千円
	介在田等	418,757	15,231,604
畑	一般畑	7,760,497	559,981
	介在畑等	908,645	41,280,444
池沼	15,861	28,533	87
山林	一般山林	76,998,899	1,667,497
	介在山林	342,631	1,207,198
牧場	6,646	364	6
原野	1,475,106	54,343	7,083
雑種地	ゴルフ場の用地	2,352,996	2,797,654
	鉄軌道用地	797,715	10,845,962
	その他の雑種地	7,925,763	164,267,014
合計	123,413,021	240,862,455	154,472

資料：資産税課

14-11 固定資産税(家屋)課税状況

令和4年度

(1) 概要

区分	床面積	決定価格	棟数	納税義務者数
免税点以上	25,213,221 m ²	889,051,005 千円	184,458 棟	114,100 人
免税点未満	121,518	272,060	3,749	2,909
非課税分	2,620,603	*	7,106	*
合計	27,955,342	889,323,065	195,313	117,009

(2) 木造家屋(免税点以上)

区分	床面積	決定価格	棟数	単位当たりの価格
専用住宅	9,463,288 m ²	265,180,911 千円	96,140 棟	28,022 円/m ²
その他	1,655,859	40,844,830	27,757	24,667
合計	11,119,147	306,025,741	123,897	27,522

(3) 非木造家屋(免税点以上)

区分	床面積	決定価格	棟数	単位当たりの価格
住宅及びアパート	6,324,215 m ²	308,510,380 千円	29,598 棟	48,782 円/m ²
その他	7,769,859	274,514,884	30,963	35,331
合計	14,094,074	583,025,264	60,561	41,367

資料：資産税課

14-12 固定資産税(償却資産)課税状況

令和4年度

区 分	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳		
			課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左記以外のもの	
市長が 価格等を 決定したもの	構 築 物	70,644,138 千円	70,409,932 千円	121,093 千円	70,288,839 千円
	機 械 及 び 装 置	200,786,852	197,982,589	197,186	197,785,403
	船 舶	39,864	39,864	-	39,864
	航 空 機	462	462	-	462
	車 両 及 び 運 搬 具	1,434,490	1,434,490	-	1,434,490
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	59,412,577	59,292,284	9,970	59,282,314
	小 計	332,318,383	329,159,621	328,249	328,831,372
法第389条 関係	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	56,592,279	54,445,911	調 定 額	5,394,963 千円
	道府県知事が価格等を 決定し配分したもの	4,090,170	2,527,384	納税義務者数	5,234 人
合 計	393,000,832	386,132,916			

資料：資産税課

14-13 都市計画税課税状況

令和4年度

区 分	面 積	決定価格	筆数・棟数	納税者数
土 地	39,190 千㎡	2,167,470,460 千円	220,181 筆	83,765 人
家 屋	20,744,931 ㎡	777,354,694	139,111 棟	95,804
合 計	*	2,944,825,154	*	120,966

資料：資産税課

注：土地・家屋の同一納税義務者数は1人で合計を計上するため、
表中の土地・家屋の納税者数の和と一致しない。

14-14 都市計画税納税義務者数(課税分、年度別)

(単位:人)

年 度	都市計画税	土 地	家 屋
平成30年度	117,869	80,876	92,338
令和元年度	118,658	81,534	93,179
2	119,420	82,250	93,989
3	120,175	83,040	94,630
4	120,966	83,765	95,804

資料：資産税課

14-15 積立基金額(年度別)

年度当初(単位:千円)

年 度	積立基金
平成30年度	29,819,660
令和元年度	29,289,029
2	24,866,479
3	24,425,077
4	28,338,484

資料：財政課

14-16 公有財産の状況(年度別)

各年度3月31日現在

年 度	建 物 (単位:㎡)				土 地 (単位:㎡)				有価証券(単位:千円)
	行政財産		普通財産	計	行政財産		普通財産	計	
	(公用)	(公共用)			(公用)	(公共用)			
平成29年度	180,149	956,161	8,532	1,144,842	1,948,627	8,600,156	466,060	11,014,843	1,007,971
30	178,269	952,985	7,956	1,139,210	1,947,776	8,676,931	465,937	11,090,644	1,007,971
令和元年度	178,584	957,979	3,849	1,140,412	2,279,948	8,674,109	1,359,503	12,313,560	1,013,071
2	178,776	964,085	3,958	1,146,819	2,246,680	8,673,193	1,391,244	12,311,117	1,031,071
3	178,776	971,518	3,798	1,154,092	2,256,504	8,765,155	1,400,162	12,421,821	1,027,071

資料：行政経営課

14-17 公有財産の不動産登記の状況(年度別)

年 度	区 分	分 筆	所有権移転	相続関係移転	所有権保存	更正変更等	その他	計
平成29年度	件数	483	479	20	54	34	186	1,256
	筆数	1,154	873	25	107	50	839	3,048
30	件数	349	358	38	39	41	181	1,006
	筆数	747	631	55	72	54	522	2,081
令和元年度	件数	414	513	67	48	52	180	1,274
	筆数	1,052	1,173	143	87	110	645	3,210
2	件数	349	382	18	42	27	121	939
	筆数	955	680	27	58	38	312	2,070
3	件数	377	361	15	33	30	160	976
	筆数	1,435	706	34	193	52	747	3,167

資料：行政経営課

注：委託分を含む。

14-18 教育林等の状況

令和4年12月31日現在 (単位:㎡)

区 分	内 容	
鳳来教育林	台帳面積	19,831
足助教育林	台帳面積	31,655
市 有 林	山綱市有林ほか 台帳面積	2,205,205

資料：森林課